

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業

1,153百万円(807百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性、概要

- 本事業は、新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等を実現するため、新たなメカニズムの在り方の検討、実現可能性調査、情報収集・提供、途上国向けの人材育成支援を実施するものである。
- 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)の工程表では、「我が国企業の低炭素技術・インフラ及び製品の提供等を通じた海外における温室効果ガスの排出の抑制等への貢献を適切に評価する仕組みの構築」が位置づけられている。
- 特に、2013年以降の新たな国際枠組みの構築に向け、日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価される新たなメカニズムの構築及び既存の京都メカニズム(CDM/JI)の改善を行う必要がある。

2. 事業計画(業務内容)

- CDM/JIについては、平成11年度から実施されている「CDM/JI事業調査」によって、有望案件の実現可能性調査を行ってきた。平成15年度からは、これに国内民間事業者向けの相談支援事業と途上国政府向けの人材育成支援事業が加わっている。
- 新たなメカニズム(REDD+^(※)は一般会計で対応)については、平成22年度のCDM/JI事業調査において、3件を採択し、専門家によるタスクフォースを設け、次期枠組みの検討に資する観点から、重点的に調査を行うこととしている。また、新たなメカニズムに関する国内民間事業者向けの情報収集・提供事業も始めている。
- 平成23年度は、これらの実現可能性調査、情報収集・提供事業、人材育成支援を、新たなメカニズムに対応できるよう見直し、継続するとともに、これらの事業から得られる知見を基に、新たなメカニズムの在り方を検討し、国際交渉等にインプットする事業を行う。

(※) REDD+：森林の減少・劣化を防止することによる森林からの温室効果ガスの排出削減(REDD)に、植林事業等による炭素ストックの積極的な増加を加えた拡張概念。

3. 施策の効果

- 日本の貢献が適切に評価される新たなメカニズムの構築及び既存のCDM/JIの改善が実現し、技術移転・普及に貢献するとともに、世界的な排出削減に繋げる。

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業 (既存クレジットの改善を含む)の概要

我が国民間事業者の事業プロジェクト実施を阻む様々な障害を解決し、新メカニズムの実現を図る。

